

Shin

2017.03

vol. 09

信頼の絆で共に伸びゆく新時代 — 全印工連の **CSR** マガジン



カスタネット

CSR元気企業紹介「この会社で学べ！」

ミヤプロ

さぬきひとまち百景でCSVを実践

青葉堂印刷

鷹山公に倣いキラッと光るCSRを展開

CSR認定企業紹介

CSRトピックス

全印工連 ダイバーシティ調査結果発表

大日本印刷とマーチング委員会

地域の「よりみち情報」を配信

廃小型家電から金メダル 全国回収網が決定



全日本印刷工業組合連合会

株式会社ミヤプロ

本社：香川県高松市朝日新町16-19 創業：昭和28年 従業員：27名
 代表者：宮寄佳昭 認定取得：2015年6月（ワースター） <http://www.miyapro.co.jp/>

「認定」の目標があることで変革できる

さぬきひとまち百景でCSVを実践

— 宮寄社長、会社の概要からお願いします。

宮寄 当社は先代会長が、昭和51年に写真製版会社「ミヤプロセス」を設立しスタートしました。仕事の内容は本紙における製版・色校正が主体で、現在も売上の柱の1つです。パッケージもので、とくに特色の品質に関しては厳しい注文が多いので色管理に関してはLab値やドットゲイン、濃度などを数値管理しています。もうかなり前に制作工程が変わって、アナログフィルムからデジタル時代になりましたが、15年前に印刷機とCTPを導入し、本機校正と印刷全般の仕事を行っています。地方という事もあり、未だに持ち込みフィルムから刷版や印刷、デジタル変換などの依頼もあります。CEPSやMacの導入も早かったのでデジタルに強く、その技術を

応用して何かできないかということから、デジタル関連のコンテンツ、ITやICT、IoT関連などの業務も幅広く請負っており、最近では人型ロボットPepperの開発ライセンスパートナー資格も取得しました。スタートはWebの制作からでしたが、まだモデムと言われるアナログ電話回線を使つての接続でしたから、20年ぐらいい前のことでしょいか。アメリカのシリコンバレーを視察に行き、当時、すでにアメリカではWeb上で動画が配信などあたりまえで、カルチャーショックを受けました。本格的にIT事業部を立ち上げたのはそのころからです。

— 会社経営にあたり大切にしていることは何ですか。

宮寄 企業理念として謳っていることは、プロフェッショナルとして、お客さまに満足していただける高品質な製品づくりです。同時に特に気を使っているのは環境に対する心がけです。企業の果たすべき責任について、すべての利害関係者の視点に立ち、地球環境に配慮した製品づくりをしています。印刷、ITを通して社会や世の中から必要とされる会社になれるよう、マーケティング委員会に参加するとともに、地域貢献にも努めています。単に売り上げを伸ばして利益を追求するだけではない会社、というスタンスで取り組んでいます。

— CSVに取り組みようになったきっかけは。

宮寄 当初CSRという言葉の意味さえも全く理解できておらず、「CSRⅡ社会貢献」という偏った認識を持っていました。私が全青協の副議長をしていた当時の議長で、横浜の(株)協進印刷の江森克治社長が、横浜

市立大学の影山摩子弥教授を招いてセミナーを開催しました。そこで、CSRの本質と、なぜ企業にCSRが必要かを教えられ、初めて理解したわけです。全印工連にもCSR推進委員会が設立され、そこに私自身もかわるようになりました。CSRを通して企業の社会的責任について考えるようになり、社員に対して、なぜCSRが必要かを理解させる努力をすることが、経営者として大事なことではないかと思うようになりました。

— 全印工連CSR認定制度についてはどう思いますか。

宮寄 「ワースター」の認定を取得するには、環境、品質、情報セキュリティなど全部で8つの項目があり、それをクリアする必要があります。最初、最初にそれらの項目を見たときに、正直すぐに認定取得するのは難





—— 香西さんはマーチング委員会のご担当ということですが、取り組み事例を紹介してください。

しいなと思いました。8つの項目の中には、これまであまり積極的に取り組んでこなかったジャンルもあり、すべてをクリアするにはかなり時間がかかるのではないかと思ったのです。

社員も今までは会社に来て目の前の仕事だけやればいいという考え方でしたので、まずは企業の社会的責任という観点を根付かせることから始め、CSRに取り組みようになりました。

認定されること自体が目的ではありませんが、結果的には「認定」という目標を与えられたことで、会社を変革することができたと思いますし、会社にとっては確実にプラスになりました。

香西 会社としてこれまで具体的に

これといった地域貢献をあまり行っていないかったのですが、まずは「さぬきひとまち百景」というタイトルで香川県内にある観光地のイラストを描いて地元の郵便局や銀行など、人の集まる場所に無償で展示する取り組みから始めました。それが元になり、郵便局にフレーム切手を1000シート限定で作って貰えることになり、香川県内192箇所の郵便局に置いたところ、好評であつという間に売り切れてしまいました。

また、地元の足である高松琴平電気鉄道(株)が毎年行っている「ことでん電車まつり」には、全国から何千人もの人が押し寄せますが、昨年はさぬきマーチング委員会として参加し、レトロ電車内に「ひとまち百景」の絵を展示しました。それがきっかけとなり、キーホルダーや記念切符などを、次々と発注をいただきました。

昨年11月には、「マーチングEXPO in 瀬戸内」という全国大会が高松で開かれ全国から数十名のメンバー



が視察に来られました。高松丸亀町商店街の再開発にかかわった商店街の理事長と、その開発当時の雑誌編集者によるトークショーや、「ことடன்」に乗って金毘羅宮まで行くオブショナルツアーなどを楽しんでいた

—— 環境の取り組みにも積極的に取り組みでおられますね。

鈴木 社長が地元ラジオに出演し、CSRの取り組みを説明したことがきっかけとなり、環境省が普及を進めている「エコアクション21」に取り組み、25年7月に認証を取得しました。

CO₂の排出量を削減するために、まずは車のガソリン代や電力使用量を減らすことを考えました。ガソリン代に関しては、ハイブリッドカーへの移行、エコドライブの励行に取り組み、電力に関しては不要な照明や機器の電源を消すことに取り組み、消費電力を削減させることができました。

次に水の使用についても節水を呼びかけ、少しでも削減させることができました。他にも廃棄物の削減、古紙排出量の増加、環境に配慮した

グリーン商品の購入などにも取り組んでいます。

—— かなり廃棄物が出るとは思いますが、どのように削減したのですか。

鈴木 廃棄物削減では、紙は廃棄するものではなく、リサイクルできるものだという認識を徹底させました。古紙は買い取ってもらえるので、増えれば増えるほど会社の利益となります。そのため、廃棄するものとしてリサイクルできるもののゴミ箱を分けて、分別しやすくしました。また、コピー用紙の裏面の再利用、色出しの際のヤレ紙の再利用などにも取り組み、廃棄物を減らし、リサイクル量(古紙排出量)を増やしました。化学物質排出量についても、廃液削減装置を導入することにより、その量を8分の1に減らすことができました。



環境を担当した鈴木広子さん



平成23年度は、まだ活動を行って
いなかったのですが、その数値を基
準として毎年1%ずつ改善できるよ
うに目標を設定しました。CO₂排出
量と廃棄物発生量に関しては減らす
ことを目標に、水と化学物質排出量
に関しては仕事量に左右されるため
現状維持、グリーン購入量と古紙排
出量は増加させるという目標を掲げ
ました。

取り組みを始めた結果、ガソリンの
使用量は、平成23年度1万6234
リットルが、平成24年度には1万3189
リットルと約19%も減らすことができまし
た。エコドライブだけではなく、ハ
イブリッドカーに移行したことも大
きいと思いますが、現在も年々減ら

すことができています。電力に関し
てもデマンド装置を取り付け、見え
る化にしたところ約17%も節電でき
ました。

廃棄物発生量に関しても、かなり
数字を減らすことができています。
分別を徹底し、廃棄していたものを
古紙としてリサイクルさせることで、
廃棄物の量を減らし、リサイクル量
を増やすことに成功しました。

この環境活動による燃料代や電気
代の削減、古紙回収料金の増加など
の経費削減効果は、かなり大きいと
思います。

——他にはどのような取り組みがあ
りますか。

宮崎 毎年消防署の人に来ていた
で、消火器の取り扱い方、急病人
に対する処置の仕方、心肺蘇生法、
AEDの取り扱い方などの指導を受
けています。30年以内に南海トラフ
地震が起こる可能性は70%と言わ
れており、会社が港湾地区にあるため、
このあたりでは2階の高さぐらいま
で波が来ると予想されています。災
害が起こったときはどこに避難す
れば良いかなど、消防署の方に教え
てもらいながら、近くにある合同庁舎
や高い建物に避難する訓練を実施し
ています。これまで消防避難訓練は
行なっていないかったのですが、まず

は社員の身の安全を確保するための
新たな取り組みとして始めました。

——改めて全印工連の認定制度につ
いてご意見はありますか。

宮崎 CSR認定制度を立ち上げる
ときに、実は委員会でも賛否両論が
ありました。何でもかんでも認定制
度にするのは違うのではないかと
いう意見と、何かをやるためには数値
や目標を決めないと成果が見えない
という意見がありました。CSR認
定制度に関しては、私も最初は難し
いかと思いましたが、組合員になぜ
CSRが必要なのか、なぜ認定制度
が必要なのかを伝えるには、自分自
身が理解していなければならな
いので、まずは自社で取り組みを始める
ことにしました。

CSR認定制度は人間という健康
診断に相当します。健康診断を受け
て、悪いところは改善し、良いところ
は伸ばしていく。"シー・エス・アー
ル"という横文字で難しく考えるの
ではなく、いかに組合員に分かりや
すく説明できるかが課題だと思いま
す。

——CSRを推進していく上で、今
後の目標はありますか。

宮崎 環境ではGP認定や、全印工
連CSRスリースター認定など、他
業界と比べてもレベルの高い制度が

あるので、そういった制度には今後
もチャレンジしていきたいと思っ
ています。

BCP（事業継続計画）に関して
も高い意識を持つて取り組んでおり
クラウドバックアップサービスも利
用しています。当地区は災害時に浸
水の恐れがあるので、データのバッ
クアップは必須です。会社にとって
データは命です。たとえ社屋が浸水
しても、データさえ無事であれば組
合員や協力会社で印刷してもらうこ
とができます。他にもまだまだ課題
は沢山ありますが今後もレベルアッ
プをはかりたいと思っています。



株式会社青葉堂印刷

本社：山形県米沢市アルカディア1丁目808-22 創業：昭和30年 従業員：91名
代表者：中村隆志 認定取得：2014年9月 <http://www.abado.co.jp>

対象は「ステークホルダー」＋「環境」 鷹山公に倣い、キラツと光るCSRを展開

——青葉堂印刷の業務内容は。

中村会長 当社は昭和30年に父・中村貞雄が、『奉仕・勤勉・実直』の精神で、米沢市駅前に名入れカレンダー・うちわ・広告マツチなどの販売を目的に創業しました。以来、父の精神を受け継ぎ、カレンダーに特化した生産設備による一貫生産を行っています。カレンダー生産においては、年間500万冊を超えてお



り、東北でも屈指の域に入っていると自負しています。うちわや広告マツチの受注は時代の趨勢でほとんどなくなりしましたが、カレンダー印刷における高品質が評価されて、近年は大手企業や地元商店からのチラシやパンフレットなどの商業印刷、伝票類の事務用印刷の受注が増えています。

——経営理念を教えてください。

中村会長 当社の経営理念は「顧客満足度の追求」です。すべての仕事はお客様にとつての仕事であり、受け手側である、印刷業者のためにあるものではありません。ですから、常に顧客満足度を追求していかないと仕事は減少または消滅します。経営理念の中心に(1)質素倣約(2)指導教育(3)備えの経営(4)現在を通過点(継続的改善)の認識——の考え方を置いています。

さらに、一昨年、創業60周年を迎え

たのを機に、あらたに顧客の対象をクライアントに限定せず、「ステークホルダー」＋「環境」とし、(1)顧客満足度の追求(2)地域への貢献(3)誇りある会社の創造(4)健全経営の実施(5)環境重視の生産を推進(6)社員の人間的成長を推進(7)印刷文化の向上への寄与——の7項目を企業活動の基本概念として、包括的にPDCAサイクルを回転させる活動を行っています。

顧客満足度の追求には品質の向上、納期の確実化を目指し、会社全体のレベルアップや個人のスキルアップを図らなければなりません。そのため、最新設備を積極的に導入すると同時に、社員を社内外のセミナーや研修会に積極的に参加させて教育しています。その成果として個人資格のDTPエキスパートも全社員の3分の1強の35名が取得しています。

会社全体のレベルアップのため、

2003年にISO9001認証、2005年にISO14001認証、2010年にジャパンカラー認証とFSC森林認証、2011年にグリーンプリンティング工場認定、2014年にCSRワンスター認定、JPPSを取得しました。

これらの取り組みは、郷土の名君、上杉米沢藩9代目藩主・上杉鷹山公の教えを色濃く反映しているもので、当社はこれを「YOZAN Printing」と称しています。

——なぜ全印工連CSR認定を取得しようと考えたのですか。

中村会長 米沢は自然環境に恵まれ大気汚染や水質汚濁にはことのほか気を使っています。当社も2006年に環境負荷軽減に真摯に取り組む覚悟を決め、翌2007年には、あえて環境規制のある工業団地「米沢市アルカディア」に環境配慮の新工



創業60周年を機に、更なるレベルアップを目指す中村隆志会長



場を建設し、米沢市と環境協定を締結しました。環境重視の生産推進では、法規制遵守と事業者の自主的取り組みのベスト・ミックス手法を行動指針とし、ISO14001やGPP工場認定制度をツールとして継続的改善を図っています。環境経営が評価され、2011年に日印産連主催の第11回印刷産業環境優良工場表彰で、局長賞を受賞しました。

平成27年に創業60周年を迎え、地元でも老舗と認められるようになりました。しかし、老舗とは同じ仕事を100年以上していくことが1つの定義と言われ、当社はまだ60年しか経過しておらず、まだまだ道半ばで、今後しなければならぬことは数多くあります。

認定取得のきっかけとなったのは、2012年、盛岡で開催された全印工連の地区大会でCSR認定制度の説明を聞いたことです。それまでC

SRを意識したことはありませんでしたが、顧客・社員・金融機関・自治体からより一層の信頼を高めて、小規模でもキラッと光る印刷会社を目指したいと思い、CSR認定に挑戦することを決めました。

実際に認定基準を見ると、それまでの当社の取り組みに合致するところが数多くあったので、末永い会社の繁栄と健全経営を目指す上で、現時点での当社の立ち位置を確認し、今後の課題を明確にしたいと考えて申請した結果、ワンスターを取得できました。

—— 主な取り組みをお聞かせください。

中村常務 当社では他のCSR認定企業のように、地域貢献活動を積極的に行っているわけではありません。私は一番身近にいる社員がその能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい雇用環境の整備を行うことがCSR活動において最優先すべき事項だと思っています。そこで、平成28年7月から平成31年6月までの3年間にわたる行動計画を策定しました。内容は「妊娠中の労働者および子育てを行う労働者の職業生活と家庭生活の両立を支援する雇用環境の整備と次世代育成支援対策の推進」というもので、これを実現する



ために3つの目標を掲げました。

1つめは、平成31年3月までに、妊娠中や出産後の女性労働者の健康確保について、制度の周知、情報提供、相談体制の整備をすること。2つめは、平成31年6月までに、育児・介護休業法に基づく育児休業など、雇用保険法に基づく育児休業給付、労働基準法に基づく産前産後休業などの諸制度の周知を行うこと。3つめは、若年者に対するインターンシップなどの就業体験機会の提供とトラリアル雇用などを通じた雇い入れの推進を図ること。

われわれ小企業を取り巻く社員の社会的責任、労働環境や育児休暇な

どの法規制を確実に遵守しなければ、会社経営に支障を来すこととなります。そのためには、早い時点から実施しなければならない課題であると考え、取り組んでいるところです。まだ育児や介護による休職者はいませんが、できる限り早く雇用環境を整備したいと思います。

—— 東北の企業ならではのCSR活動に関するエピソードはありますか。

中村常務 本社のある米沢市を中心とする置賜地方は、盆地のため寒暖の差が大きく、12月から3月まではほぼ毎日除雪しないと生活できません。ですから、当社の勤務時間は通常午前8時15分から午後5時までですが、冬期は、自宅や近隣の除雪作業を最優先させ、午前9時15分から午後5時までを勤務時間としています。カレンダー製造は9月から11月が繁忙期なので、冬の時期に短縮した1時間を振り替えることで年間労働時間を調整しています。社員たちが地元の除雪作業に積極的に参加することで、間接的に社会貢献活動になっていると思いますし、冬場の時短は出勤時の交通事故防止にもつながっています。

当社では豪雪でも日常業務に支障を来さないよう、早い時期から全社

上：米沢雪灯籠まつりにボランティア参加
下：完成した雪灯籠



員の多能工化を積極的に進めてきました。たとえば、複数台ある印刷機は同一メーカーなので印刷オペレーターはすべての印刷機を操作できます。男性社員は営業部員を含め全員がフォークリフトの運転免許を取得しており、繁忙期には自部門以外の作業も手伝います。

また、毎年2月に行われている「米沢雪灯籠まつり」にも協力しています。企業、学校、各種団体が協力して約350基の雪灯籠を作ります。まずベニヤ板を立てて雪詰めを約1時間かけて行います。数日固めてから氷用のこぎりや角スコップなどを使って削り出しを行い、約2時間かけて完成します。会社からの強制ではなく、社員が自ら進んで参加しており、会社の枠を超えた交流によって社員の人的成長につながっていると思います。

—— 地域貢献活動の一環としてイン

ター SHIPPINGにも取り組まれていますね。

中村会長 アルカディアに移転する前から地元の中学生や高校生、専門学生を対象にインター SHIPPINGを行っており、数日間にわたりカレンダーの製本や袋詰めなど軽作業や補助的作業などの就業体験をしてもらいます。生徒たちはこの数日間を通して仕事の大変さを感じるとともに、今後の進路を考える上でとても参考になったようです。

中村常務 米沢市でも人口減少が進んでいます。米沢市には高校・短大・大学が比較的多く、人口に対する学生の比率が高いのです。しかし学生の受け皿となる地元企業が少なく、県外企業に就職してしまっているのが現実です。当社は社員100名以下の中小企業ですが、米沢市では企業規模が大きく、周囲からも学生の受け皿として期待されています。

現在、当社の従業員数は91名（男性57名・女性34名）で、平均年齢が37歳となっています。延長雇用などにも取り組んでいます。社員の新たな陳代謝は不可欠です。以前から新卒者を定期採用していますが、今後は首都圏からのインターやUターンも受け入れられる魅力的な企業にして

いきたいと思っています。

—— 今後の事業展開についてお聞きます。

中村会長 CSR認定については、昨年更新時期を迎え、ツースターへのランクアップに挑戦すべきか悩みましたが、当社は内向きのCSR活動を中心に行ってきたので、当面はワンスターを徹底的に追求することにしました。他に取得している認証もすべてが100点満点の評価ではないので、100点に近づけられるように継続的に改善していきたいと考えています。

印刷ビジネスでは、おかげさまでカレンダーに特化して現在も事業拡大を続けており、これからもカレンダー製造が事業の柱であることには変わりはありません。しかし、カレンダー製造は繁忙期と閑散期の差が大きいので、いかに閑散期の仕事を増やしていくかが当面の課題です。もう一つは社会における情報伝達のスピードが早くなり、お客様は情報伝達的手段として印刷だけでなくWEBや映像など他のメディアにも関心を持っています。当社も社会の変化にいち早く対応し、お客様にとって最適はメディアを提供できる会社になつていきたいです。

株式会社カスタネット

CSR報告書発行部数「日本一」!?

社会貢献と事業のシンクロナイズを目指す

株式会社カスタネットは京都に本社を置く、オフィス消耗品や家具、工場用作業用品などを取り扱う販売会社。2014年からはオフィス用品会社として初となる自社企画商品「マルチボンチョ」を開発し、防災用品に特化した販売事業も新たにスタートした。従業員数は10人以下ながら、同社が発行する『小さな企業のCSR報告書』（第三版）は増刷を繰り返し、1万3000部を発行。CSRレポート・環境報告書の比較サイト、「CSR JAPAN」では年間アクセスランキングでも数々の

大企業を抑え6位に入るなど、同社の活動に大きな注目が集まっている。植木力社長にカスタネットが取り組むCSR活動、そしてCSRに取り組む志について話を聞いた。



植木社長は1958年生まれ。高校卒業後は航空自衛官の道へ進み、国産初の対艦ミサイル発射試験等に従事。1982年には大日本スクリーン製造(株)（現・SCREENホールディングス）に転職し、販売管理ネットワークシステム構築の社内プロジェクトリーダーを務めた経歴を持つ。



植木力社長

転職となったのは2001年。社内ベンチャー制度を使い、株式会社カスタネットを創業したことに端を発する。「一度きりの人生、まだまだチャレンジが出来るのではないかと起業を思い立った。その過程で、少しでも社会貢献が出来ればと考えていた」と話す植木社長。障害者スポー

ツ支援、授産施設への軽作業発注は、創業以来から実践している社会貢献活動のひとつでもある。

しかし、当時は営業経験も無ければ、オフィス用品業界の知識も無かったため、カスタネットは創業直後から6000万円の赤字をつくり、大幅な債務超過に陥ってしまう。

まさしく「どん底」にいた植木社長。だが、時を同じくして、植木社長はある異業種交流会へ参加し、そこで同席した経営者から「カンボジアに学校を寄贈しているが、文房具が足りなくて困っている」という相談を受けた。自社で大きな赤字も抱えている状況では、決して楽な活動ではなかったが、植木社長は自身のポリシーに従い、カンボジアへの文房具寄付を始めることに決めた。当然、周囲から心配や反対をする声もあったが、この取り組みがカスタネットを危機から救うことになる。

「当時から社会貢献活動は余力のある会社がするものだというイメージが強かったです。それこそ創業して間もないベンチャー企業が文房具を集めてカンボジアに贈るといいうのは前代未聞。それだけにメディアからの注目度は非常に高く、お会いする方々からも『カスタネットみたいな企業を応援したい』と言っていた

き、テレビやラジオ、新聞に毎週のように大きく取り上げられ、文房具が全国から集まるようになりました」

文房具の寄付が終わってからも、カスタネットの活動は大きな反響を呼び、一つの結果をもたらすことになる。それはオフィス用品をカスタネットから買おうという応援活動だ。社会貢献活動に感銘を受けた人々（取引先など）が、積極的にカスタネットから製品を買うようになり、ついに3期目に黒字化に成功した。

植木社長は「当時文房具業界では通販が伸びており、『安くなければ売れないのか』と漠然に思っていました。それが、それは間違いでした」と振り返り、「安さでその瞬間に商品が売れても、大企業とは本当の意味で勝負することは出来ない。カスタネットが戦うには、小回りを生かしなが



カンボジアには文房具だけでなく学校も寄贈

『感動』を生むしかない。それこそが事業の柱になっていくと信じて今まで継続してきました」と社会貢献活動を続けてきた意味について話す。

カスタネットの社会貢献活動は多岐にわたる。創業以来続けてきた障害者スポーツ支援では、「全国車いす駅伝競走大会」「障害者シンクロナイズドスイミング・フェスティバル」をはじめ、さまざまな活動を継続的に支援。また、寄付金額にもこだわりをもっている。例えば、全国車いす駅伝競走大会では、第26回大会（2015年）にちなみ、26万円、翌年の第27回大会（2016年）は27万を寄付し、開催回数に合わせて、寄付金の額を増やしている。第30回を迎える2019年には30万円を寄付する予定で、公表もしている。

植木社長は「これがベンチャー企業の小回りの良さ」としながら、「大企業なら協賛金で端数も出せなければ、数年先の予定も確定できません。寄付金も大きな金額になってきましたが、運営事務局の方からも『将来的な寄付を確約してくれるのは大変嬉しい』と好評をいただいています」と活動を継続することの意味を話す。

また、カンボジアの子供たちへの支援には、トナーカートリッジの売上の1%を財源とし、寄付を続けて

いる。

一方、ネットビジネスの普及に伴い、ネット価格と比較されることによって、価格競争に巻き込まれるケースが増えてきた。感動を生み、感謝をされる商売を続けるためにはどうすれば良いか。悩む植木社長が辿りついた答えが、防災グッズの販売であった。

東日本大震災の発生以来、被災地に何度も足を運び、防災の必要性を感じてきた植木社長は「お客さん（消費者）にもノウハウがなく、どのような防災グッズを買えばいいかわからない。また防災グッズの提案がきちんと出来ている会社が少ないことも分かりました。ここを事業の柱としていくことで、災害が起きた時に



ベトナムの少数民族支援活動も展開

『カスタネットのおかげで助かった』と感謝し、感動してもらええる事業に出来るのではないかと考えたのです」と狙いを語る。

そのためにカスタネットではブランディング戦略も兼ねて「備える、com」を立ち上げ、災害時に本当に必要なものを売るため、自ら商品開発にも乗り出し、その第一弾として「マルチポンチョ」を開発した。

マルチポンチョは縦120cm、横100cm、黒色のビニール素材で出来た製品。使用時にはミシン目を切り離し、顔や腕を出して装着することで、防寒や目隠しに役立てることが出来る。マルチポンチョ開発のヒントになったのは、被災地で見かけたゴミ袋を被る人たち。植木社長は避難生活を送る人たちへの聞き取り調査で、本当に必要な防災用品は、「プライバシー」を確保できるものという結論にたどり着いた。

『緊急事態にプライバシーなんて言ってる場合じゃない』と思う方もいるかもしれませんが、いくら災害が起きようと、恥ずかしいものは恥ずかしいです。特にトイレに関して、水道が止まったからといって、我慢できるものでもありません。熊本地震では被災地に6千枚のマルチポンチョを送り、現地での視察・ヒ

アリング調査もおこないました。直接商品をお渡しして、とても喜んでいただきました」

このような社会貢献活動を続けてきたことで、カスタネットは現在も大きな注目を集めている。創業時からの社会貢献活動をまとめた同社のCSR報告書は、第2版が1万部、第3版が1万3000部を発行し、CSR報告書の大ベストセラーになった。また、CSRレポート・環境報告書の比較サイト「CSR JAPAN」の年間アクセスランキングでも、2012年第2位（第2版）、2015年第6位（第3版）となった。そして第4版となる最新のCSR報告書は、1部千円で販売することに決定した。売り上げは全額社会貢献活動に充当するとしており、カスタネットとしても初めての試みとなっている。

「テレビや新聞といったメディアの効果も手伝い、お陰様でカスタネットの知名度は全国区です。どこの展示会に出展しても、われわれの会社や活動を知っている人が訪れてくれます。小さな企業ではありますが、これからの社会貢献活動を続けながら、感動を生み、感謝していただける事業を継続していきたいと思っています」

全印工連

ダイバーシティ調査結果発表

全日本印刷工業組合連合会・ダイバーシティ推進委員会（小野綾子委員長）は、このほど、昨年実施した「ダイバーシティアンケート調査」の結果をまとめた。

アンケート調査期間は2016年8月から10月にかけて組合員4855社（10月1日現在）に対して実施した。回答企業数は1379社、回収率は28・4%。

ダイバーシティに対する認識はまだ低く、取り組みも遅れている。具体的に課題を把握できていないため、何にどう取り組めばよいのか、経営者の意識が焦点を結ばない状態が窺える。

活用を広げていきたい人材は「女性」56・2%、「フルタイムでは働けないが意欲のある方」41・3%、「高齢者（65歳以上）」29・7%など。

全従業員に占める女性の割合（※20%刻みで回答）で最も多かったのは「21～40%」の企業で39・0%が回答した。同じく、高齢者は「1～20%」が50・8%と約半数、

「障がい者」は「0%」の回答企業が76・0%を占め、「1～20%」の22・8%と併せてほぼ全数。

育児休業中・復帰後の不安を取り除くための取り組みは「取り組んでいる」が26・1%、「取り組んでいない」が73・9%だった。男性従業員の育児休業経験者が「いる」と回答した企業はわずか5・5%にとどまった。

従業員の介護については、実態を「知っている」37・9%、「把握していない」62・1%となった。

大日本印刷とマーチング委員会 地域の「よりみち情報」を配信

一般社団法人マーチング委員会（井上雅博理事長）と大日本印刷（北島義俊社長、DNP）は提携し、観光情報におけるサービスを2017年2月から開始した。DNPは、地域の「よりみちスポット」情報を提供する「DNP旅のよりみちアプリ YORIP（ヨリップ）」を展開しており、マーチング委員会が所有する約3千点の日本全国のまちなみイラストを活用した情報の配信を順次開始す

る。DNPはYORIPで取得した生活者の行動履歴やマーチング委員会の地域情報を活用し、魅力ある「よりみち情報」を提供していく。

オリジナルのまちなみ歩きコース第1弾として「イラストで巡る湯島本郷byマーチング委員会」を配信。よりみちによる滞在距離の増進・滞在時間延伸がもたらす経済効果や、よりみちによる遠回りで健康増進効果も見込んでいる。

廃小型家電から金メダル 全国回収網が決定

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、使用済み小型家電から入賞メダルを作る「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」の事業協力者を決定した。NTTドコモと日本環境衛生センターが、携帯電話やビデオカメラ等の小型家電を回収する役割を担う。今年4月から回収を始め、2年間でメダルの必要量を賄う計画。

NTTドコモは全国に約2400店舗あるドコモショップ

を中心に携帯電話やスマートフォンを回収。自社製品に加え、KDDIやソフトバンクなどの他社製品も回収する。一方、日本環境衛生センターは、小型家電リサイクル法に基づく回収をとりまとめる。小型家電リサイクルを実施する自治体や認定事業者などが回収し、それを集約する。

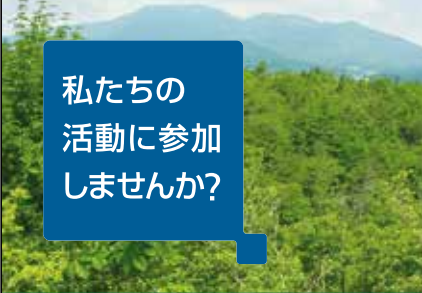
五輪組織委員会の想定では、必要なメダル枚数は約5千枚。必要な金属量は、金が約40kg、銀が約4・9t、銅が約3t。この度2つの回収ルートが決定したことで、単純計算では目標回収量も達成できそうとのことだ。

ただ、リサイクルに参加する自治体が減ったり、すべてメダル用途になるわけではないことを考えると、不足するリスクは残る。2013年4月に施行された小型家電リサイクル法の回収量は近年伸び悩んでおり、国はこのプロジェクトを起爆剤に小型家電リサイクルの定着を図りたい考えだ。4月からの回収開始に向けて、消費者への周知が鍵となる。

私たちの活動に参加しませんか？



imagine. change.











**森林保全、次世代育成、コミュニティ発展の貢献に向けて
地域の皆様と進める「リコーえなの森」保全活動**

「リコーえなの森」は、岐阜県恵那市にリコーグループが保有する約40haの森です。森林資源の有効活用のために、地域の代表者や企業、NPOとともに「リコーえなの森中山道里山協議会」を結成。ボランティアの方々の協力を得ながら、森林の間伐、木々や希少生物の保全、さらには地域の子供たちの自然教室など、様々な取り組みを行っています。住民の方々の散策や憩いの場所として活用し、環境保全だけでなく、次世代育成、コミュニティの活性化・発展への貢献を目指しています。

株式会社リコー サステナビリティ推進本部 〒104-8222 東京都中央区銀座8-13-1 e-mail: csrinfo@ricoh.co.jp



ともに、世界へ彩りを。



「彩り(いろどり)」とは心が豊かで、ゆとりや潤いがあり、
喜び、楽しさ、幸せに満ちた世界を表現した言葉。
「ともに、世界へ彩りを。」というコーポレートメッセージにはお客様はもとより、
印刷業界に携わる全ての皆様と信頼関係を築き、
ともに、彩りのある社会づくりに貢献したいという想いが込められています。

リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社

〒114-0003 東京都北区豊島5-2-8 TEL 03-3927-3300

<http://www.ryobi-group.co.jp/graphic/>

CSRに取り組むお客様の 印刷製品づくりを応援 するそれがCSRマー クです。

CSRに取り組む印刷会社に仕事を頼みたい。
印刷製品にCSRに取り組んでいる**マーク**を
つけたい。

でも、どこに発注すればよいかわからない。
そんな要望にお応えするのが

CSRマークです。

CSRマークは、印刷業界のCSR基準を達
成した印刷会社ができる信
頼のマークです。

〈特徴〉

- 公正で信頼できる制度
- CSR研究の第一人者である横浜市立大
学の影山教授監修のもと設計された基準
を達成した印刷会社を客観的に審査
- 横浜市立大学CSRセンターが審査を実
施し外部の有識者で構成される認定委員
会で判定
- 基準はすべてホームページで公開
- 認定企業に発注すれば、無料でCSRマー
クの使用が可能
- CSRマークは印刷会社のCSRの取り組み
度合いにより3種類
- 認定番号管理により社会的信頼性を確保

■問い合わせ先

全日本印刷工業組合連合会CSR認定事務局
〒104-0041 東京都中央区新富1-16-8
TEL.03-3552-4571 FAX.03-3552-7727
<http://www.aj-pia.or.jp/>



この印刷物は、CSR
に取り組む印刷会社が
製作した印刷物です。



この印刷物は、CSR
に取り組む印刷会社が
製作した印刷物です。



この印刷物は、CSR
に取り組む印刷会社が
製作した印刷物です。

印刷製品へのCSRマーク表示例

認定企業一覧 (2017年3月現在)

ツースター認定 (2017年3月現在 17社)			
福 島	(株)日進堂印刷所	愛 知	新日本印刷(株)
神奈川	(株)協進印刷		(株)マルワ
	(株)大川印刷		(株)二和印刷紙業
長 野	亜細亜印刷(株)	石 川	(株)笠間製本印刷
静 岡	杉山メディアサポート(株)	滋 賀	アイズ(株)
東 京	池田印刷(株)	広 島	(株)ユニバーサルポスト
	六三グループ	香 川	(株)ミヤプロ
	文唱堂印刷(株)	福 岡	(株)ミドリ印刷
			(株)博多印刷
ワンスター認定 (2017年3月現在 89社)			
北海道	(株)ヒロミ産業	東 京	(株)長英
	(株)プリプレス・センター		(株)相互
	(株)アイテックサプライ		(株)TONEGAWA
	中村印刷(株)		(株)エス・ワイ・エス
	(株)正文舎		広研印刷(株)
宮 城	北陽ビジネスフォーム(株)	愛 知	(株)太陽堂封筒
	植平印刷(株)		木野瀬印刷(株)
	(株)東北プリント		プリ・テック(株)
秋 田	(株)ユーメディア	愛 知	半田中央印刷(株)
山 形	秋田印刷製本(株)		豊橋合同印刷(株)
	(株)青葉堂印刷		(株)愛知印刷工業
栃 木	精英堂印刷(株)	三 重	(株)荒川印刷
埼 玉	足利印刷(株)		伊藤印刷(株)
	望月印刷(株)		(株)岐阜文芸社
千 葉	(株)アサヒコミュニケーションズ	岐 阜	トーヨー印刷(株)
	(株)太陽堂印刷所		ヨツハン(株)
	(株)総合印刷新報社		協同印刷(株)
神奈川	(株)弘報社印刷	富 山	日本印刷(株)
	関東プリンテック(株)		第一共同印刷(株)
	(株)野毛印刷社		朝日印刷(株)
新 潟	(株)第一印刷所	京 都	(株)太平洋
	(株)プレスメディア		泰和印刷(株)
	(株)太陽プリント		内藤印刷(株)
山 梨	(株)第一製品流通	大 阪	(株)ダイム
	(株)あけぼの		相互印刷(株)
	相互印刷(株)		富士精版印刷(株)
静 岡	(株)さうちいんさつ	兵 庫	相互ビジネスフォーム(株)
	日本レーベル印刷(株)		(株)美生社
	(株)中央パッケージング		船場印刷(株)
東 京	(株)金羊社	奈 良	交友印刷(株)
	大同印刷(株)		丸山印刷(株)
	(株)賢工製版		(株)天理時報社
	システム印刷(株)	和歌山	(株)アイプリコム
	(株)ウエマツ		共同精版印刷(株)
	(株)白橋		(株)明新社
	水上印刷(株)	岡 山	(株)和歌山印刷所
	創文印刷工業(株)		研精堂印刷(株)
	(株)アドピア		コーホク印刷(株)
	荏原印刷(株)	愛 媛	愛和印刷(株)
	辻光舎印刷(株)		(株)明朗社
	(株)五色		西日本印刷工業(株)
	弘和印刷(株)	福 岡	西日本ビジネス印刷(株)
	滝澤新聞印刷(株)		(株)啓文社
	(株)木元省美堂		(株)池田紙器工業
	(株)ザ・デジタルソリューションズ	熊 本	

※都道府県内は認定番号順



P-00026



GREEN PRINTING JPI
P-B10042

この印刷品
は、環境に配慮
した資材と工場
で製造されて
います。



環境保護印刷

この印刷物は、E3PAのゴールドプラス基準に適合した
地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA：環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>